

# 一般財団法人 道路管理センター

## I 法人の概要（平成 25 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 東京都千代田区平河町 1-2-10
- 2 設立年月日 昭和 61 年 3 月 10 日
- 3 代表者 理事長 柴崎 亮介
- 4 基本財産 520,870 千円
- 5 北九州市の出捐金 23,000 千円（出捐の割合 4.4%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	21 人	0 人	0 人	21 人
常 勤	2 人	0 人	0 人	2 人
非常勤	19 人	0 人	0 人	19 人
職 員	83 人	0 人	2 人	81 人

## II 平成 24 年度事業実績

### 1 道路管理システムの効果的な運用と利用の促進

#### (1) 道路占用許可申請業務

オンライン電子申請システムでは、道路管理者へのスキャナ申請等の利用を促進し、パターン図の適用対象工事の拡大及びパターン図の追加を行い、利便性向上を図った。

#### (2) 道路工事調整業務

政令市等で利用されている面式（調書及び図面）による道路工事調整システムについては、掘削規制、着工及び竣工等の情報の入力によるデータの充実を図り、出図機能等を活用して各種の道調関連図の提供を行うとともに、業務運用の充実を図った。

#### (3) 道路・地形及び占用物件管理業務

ア 道路・地形データの更新

イ 占用物件データの更新

ウ 道路・地形及び占用物件データベースの充実

エ 道路・地形及び占用物件データベースの有効利用の促進

オ 電線共同溝管理業務

政令市向け電線共同溝システムについては、千葉市及び北九州市において平成 25 年度運用開始予定であり、引き続きデータ入力を行った。

#### (4) 直轄国道の事務所管内への拡大

#### (5) 認定電気通信事業者等のシステム参加への推進

### 2 道路管理システムの開発・改良

#### (1) ソフトウェアの開発・改良の基本方針

各地区連絡協議会の検討を通じて、各地区におけるソフトウェアの要望事項を取りまとめ、ソフトウェアの開発・改良のコスト及び各支部共通に利用できるシステム機能等優先順位を勘案して、必要なソフトウェアの開発・改良を適切に行った。

(2) M地区のシステム開発・改良

(3) T地区のシステム開発・改良

T地区においては、ハードウェアの機種移行作業は、12月26日に九州地区支部及び北九州支部において実施した。サーバのWindows化と集約化により、システム運用が容易になった。

### 3 道路管理システムの管理運用体制の充実

(1) ソフトウェア維持管理業務の実施

(2) システム参加者の研修の充実

道路管理システムを利用して業務を行っているシステム参加者の業務担当者に対する定期的な研修を延べ1,259人（前年度1,142人）に対して実施した。

また、オンライン電子申請システムを利用して業務を行う業務担当者に対しては、研修計画を定め、システム説明会及び端末機の操作研修を延べ465人（前年度641人）に対して実施した。

(3) 災害対策の充実

(4) 情報セキュリティマネジメント活動の推進

(5) 道路管理システム実施要領の見直し・改訂

### 4 道路管理システムに関する調査研究

### 5 道路管理システムの普及推進

### 6 一般財団法人への移行と公的目的支出計画

平成24年4月1日をもって、一般財団法人へ移行し、必要な移行後の諸手続きや規程等の整備を行った。また、公的目的支出計画に記載した公的目的事業であるGIS統計の作成及びGIS統計に付随した調査・研究を実施した。その成果物を広い範囲に配布し、ホームページから無償でダウンロードできる方法により公表し、閲覧に供している。

### 7 広報活動

① 機関誌「道路管理センター情報41号」を刊行し、関係先に配布した。

② 道路管理システムの運用状況等の視察・調査のため国内の自治体等から延べ97人（前年度144人）の来訪者があり、支部において適切に対応した。

### 8 受託事業

① システム参加者及び道調特別利用者から道路工事調整システムへのデータの入出力業務を受託事業として実施した。

② システム参加者からの道路・占用工事掘削規制情報入力業務等、各種データの入出力等に係る業務を受託事業として実施した。

## Ⅲ 平成24年度決算

### 1 貸借対照表

平成25年3月31日現在（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現 金	900,130		
普 通 預 金	532,045,566		
未 収 金	86,142,077		
貯 蔵 品	194,460		
前 払 費 用	14,127,138		
流 動 資 産 合 計	633,409,371		

2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	520,870,000		
基本財産合計	520,870,000		
(2) 特定資産			
開発準備資産	373,982,678		
退職給付引当資産	124,740,904		
システム運用調整資産	804,966,864		
道路データ整備等準備資産	14,754,747		
特定資産合計	1,318,445,193		
(3) その他固定資産			
建物付属設備	23,153,095		
什器備品	419,400		
電話加入権	7,381,920		
差入保証金	18,509,800		
差入敷金	111,512,458		
ソフトウェア	856,176,580		
電子計算機等リース資産	351,206,205		
その他固定資産合計	1,368,359,458		
固定資産合計	3,207,674,651		
資産合計	3,841,084,022		
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	709,611,795		
預り金	5,645,562		
賞与引当金	46,234,700		
電子計算機等リース債務	127,923,915		
流動負債合計	889,415,972		
2 固定負債			
退職給付引当金	124,740,904		
システム運用調整金	804,966,864		
電子計算機等リース債務	223,282,290		
固定負債合計	1,152,990,058		
負債合計	2,042,406,030		
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
受取基本財産	520,870,000		
指定正味財産合計	520,870,000		
(うち基本財産への充当額)	(520,870,000)		
2 一般正味財産	1,277,807,992		
(うち特定資産への充当額)	(388,737,425)		
正味財産合計	1,798,677,992		
負債及び正味財産合計	3,841,084,022		

(注)「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)の適用初年度につき、前事業年度については記載していない。

## 2 正味財産増減計算書

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日 (単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産受取利息	5,602,394		
受取システム運用負担金	2,432,050,400		
受取拡大区域システム運用負担金	9,672,325		
受取道路図出図費用負担金	6,753,198		
受取業務受託金	74,073,127		

受取道路データ等利用料金	109,200		
受取道調システム利用料金	2,988,299		
受取利息	1,415,899		
経常収益計	2,532,664,842		
(2) 経常費用			
[ 事業費 ]	2,357,811,669		
給与手当	500,078,200		
福利厚生費	85,393,194		
通勤費	17,900,008		
退職給付費用	15,635,203		
賞与引当金繰入	41,482,544		
旅費交通費	13,603,925		
システム開発・改良費	1,596,000		
プログラム維持管理費	64,785,000		
システム事業費	92,801,673		
道路データ更新外注費	218,233,933		
オペレータ費	300,884,547		
電子計算機等リース料	64,714,425		
リース料	11,983,358		
電子計算機等保守費	122,227,391		
専用回線使用料	10,640,968		
磁気テープ外部保管費	2,759,199		
委員会費	890,663		
通信運搬費	4,935,534		
印刷製本費	2,432,017		
電子計算機用消耗品費	10,142,871		
消耗品費	3,755,426		
電子計算機用什器備品費	1,503,075		
什器備品費	1,345,291		
光熱水料	20,350,581		
内装費	661,080		
賃借料	142,365,475		
会議費	551,272		
広報費	1,497,300		
新聞図書費	2,130,686		
諸謝金	10,500		
諸役務費	10,684,961		
租税公課	2,133,205		
負担金支出	93,000		
雑費	3,570,026		
減価償却費	4,927,501		
ソフトウェア償却費	454,672,357		
電子計算機等リース資産償却費	124,439,280		
[ 管理費 ]	182,946,719		
給与手当	75,052,236		
福利厚生費	11,191,983		
通勤費	1,395,050		
退職給付費用	6,187,984		
賞与引当金繰入	4,752,156		
旅費交通費	2,293,843		
会議費	879,745		
広報費	897,432		
リース料	1,272,849		
通信運搬費	514,974		
印刷製本費	392,910		
消耗品費	740,926		
什器備品費	109,102		
光熱水料	792,000		
賃借料	28,258,344		
諸役務費	4,072,530		
新聞図書費	243,554		

諸謝金	2,812,169		
租税公課	38,199,785		
負担金支出	712,275		
雑費	1,792,187		
減価償却費	382,685		
経常費用計	2,540,758,388		
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 8,093,546		
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計	0		
当期経常増減額	▲ 8,093,546		
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
システム運用調整金取崩額	372,421,000		
経常外収益計	372,421,000		
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	2,608		
システム運用調整金繰入額	398,856,398		
経常外費用計	398,859,006		
当期経常外増減額	▲ 26,438,006		
当期一般正味財産増減額	▲ 34,531,552		
一般正味財産期首残高	1,312,339,544		
一般正味財産期末残高	1,277,807,992		
II 指定正味財産増減の部			
受取基本財産	0		
一般正味財産への振替額	0		
当期指定正味財産増減額	0		
指定正味財産期首残高	520,870,000		
指定正味財産期末残高	520,870,000		
III 正味財産期末残高	1,798,677,992		

(注)「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)の適用初年度につき、前事業年度については記載していない。

#### IV 平成25年度事業計画

- 1 道路管理システムの効果的な運用と利用の促進
  - (1) 道路占用許可申請業務
  - (2) 道路工事調整業務
  - (3) 道路・地形及び占用物件管理業務
- 2 道路管理システムの開発・改良
  - (1) M地区のシステム開発・改良
  - (2) T地区のシステム開発・改良
- 3 道路管理システムの管理運用体制の充実
  - (1) システムの運用管理業務の実施
  - (2) 情報セキュリティマネジメント活動の推進
- 4 道路管理システムに関する調査研究
- 5 道路管理システムの普及推進
- 6 公益目的支出計画
- 7 広報活動
- 8 受託事業

## V 平成 25 年度予算

### 1 収支予算書

自 平成25年 4月 1日

至 平成26年 3月31日 (単位：千円)

科 目	予 算 額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A) - (B)
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取寄附金	50	50	0
基本財産受取利息	6,575	6,575	0
受取業務負担金	50	50	0
受取システム運用負担金	2,341,469	2,441,934	▲ 100,465
受取拡大区域システム運用負担金	9,718	9,718	0
受取システム開発業務受託金	0	50	▲ 50
受取道路図出図費用負担金	6,329	6,721	▲ 392
受取業務受託金	98,492	52,319	46,173
受取道路データ等利用料金	101	472	▲ 371
受取道調システム利用料金	1,996	2,102	▲ 106
受取利息	4,062	4,062	0
雑収益	50	50	0
経常収益計	2,468,892	2,524,103	▲ 55,211
(2) 経常費用			
[ 事業費 ]	2,718,518	2,715,818	2,700
給与手当	529,262	518,895	10,367
福利厚生費	97,099	93,914	3,185
通勤費	18,564	17,183	1,381
退職給付費用	16,800	16,800	0
賞与引当金繰入	45,278	46,529	▲ 1,251
旅費交通費	24,755	26,292	▲ 1,537
システム開発・改良費	1,000	1,050	▲ 50
プログラム維持管理費	69,100	70,600	▲ 1,500
システム事業費	174,044	129,092	44,952
道路データ更新外注費	286,949	289,682	▲ 2,733
オペレーター費	339,737	335,710	4,027
電子計算機等リース料	56,974	90,320	▲ 33,346
リース料	16,289	16,301	▲ 12
電子計算機等保守費	136,464	151,037	▲ 14,573
専用回線使用料	11,018	11,058	▲ 40
磁気テープ外部保管費	3,134	3,092	42
委員会費	3,189	3,552	▲ 363
通信運搬費	9,520	9,594	▲ 74
印刷製本費	7,042	7,297	▲ 255
電子計算機用消耗品費	26,078	27,511	▲ 1,433
消耗品費	6,921	7,165	▲ 244
電子計算機用什器備品費	1,953	2,120	▲ 167
什器備品費	1,675	1,790	▲ 115
光熱水料	27,472	29,918	▲ 2,446
内装費	895	1,200	▲ 305
賃借料	147,244	155,399	▲ 8,155
会議費	3,655	4,626	▲ 971
広報費	450	450	0
新聞図書費	2,837	2,899	▲ 62
諸役務費	22,363	19,250	3,113
租税公課	3,334	3,326	8
負担金支出	627	695	▲ 68
雑費	6,465	6,727	▲ 262
減価償却費	4,696	4,419	277
ソフトウェア償却費	472,033	472,033	0
電子計算機等リース資産償却費	143,602	138,292	5,310

[ 管 理 費 ]	187,835	209,814	▲ 21,979
給 与 手 当	69,948	87,651	▲ 17,703
福 利 厚 生 費	10,747	12,761	▲ 2,014
通 勤 費	1,279	1,745	▲ 466
退 職 給 付 費	11,200	11,200	0
賞 与 引 当 金 繰 入	6,060	5,175	885
旅 費 交 通 費	4,100	4,100	0
内 装 費	100	100	0
会 議 費	1,000	1,000	0
広 報 費	2,500	3,000	▲ 500
リ ー ス 料	2,000	2,000	0
通 信 運 搬 費	1,000	1,000	0
印 刷 製 本 費	600	600	0
消 耗 品 費	900	900	0
什 器 備 品 費	200	200	0
光 熱 水 料	800	800	0
賃 借 料	28,259	32,529	▲ 4,270
諸 役 務 費	5,000	5,000	0
新 聞 図 書 費	600	600	0
諸 謝 金	2,900	2,900	0
租 税 公 課	34,221	32,095	2,126
負 担 金 支 出	1,500	1,500	0
雑 費	2,500	2,500	0
減 価 償 却 費	421	458	▲ 37
経 常 費 用 計	2,906,353	2,925,632	▲ 19,279
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 437,461	▲ 401,529	▲ 35,932
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	▲ 437,461	▲ 401,529	▲ 35,932
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
システム運用調整金取崩額	404,966	372,421	32,545
経常外収益計	404,966	372,421	32,545
(2) 経常外費用			
システム運用調整金繰入額	100	100	0
経常外費用計	100	100	0
当期経常外増減額	404,866	372,321	32,545
当期一般正味財産増減額	▲ 32,595	▲ 29,208	▲ 3,387
一般正味財産期首残高	1,305,380	1,334,588	▲ 29,208
一般正味財産期末残高	1,272,785	1,305,380	▲ 32,595
II 指定正味財産増減の部			
受取基本財産	50	50	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	50	50	0
指定正味財産期首残高	520,920	520,870	50
指定正味財産期末残高	520,970	520,920	50
III 正味財産期末残高	1,793,755	1,826,300	▲ 32,545

## VI 役員名簿

平成 25 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
理事長	柴 崎 亮 介	東京大学教授
専務理事	馬 渡 五 郎	(一財) 道路管理センター
常務理事	佐 野 正 道	(一財) 道路管理センター
理 事	中 塚 宏 隆	札幌市建設局総務部長
〃	永 名 淳 悟	千葉市建設局土木部長
〃	今 村 保 雄	東京都建設局道路管理部長
〃	野 崎 清 次	新宿区みどり土木部長
〃	小 金 井 修 二	川崎市建設緑政局道路管理部長
〃	新 倉 芳 樹	横浜市道路局道路部長
〃	早 川 高 明	名古屋市緑政土木局路政部長
〃	大 嶋 政 夫	京都市建設局土木管理部長
〃	木 下 久	大阪市建設局管理部長
〃	末 永 清 冬	神戸市建設局道路部長
〃	立 岩 薫	広島市道路交通局次長
〃	上 野 龍 一 郎	北九州市建設局総務部長
〃	森 尚 志	福岡市道路下水道局管理部長
〃	後 藤 和 彦	東日本電信電話株式会社設備部環境デザイン室次長
〃	洪 井 慶 次 郎	電気事業連合会工務部副部長
〃	堀 内 俊 宏	一般財団法人日本ガス協会技術部供給・幹線技術グループマネジャー
監 事	森 誠 一 郎	元横浜市技監
〃	田 中 竜 郎	(株) みずほ銀行新橋第二部公務担当部長